

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・一般県道栃野西大山(西大山工区)等の供用開始により、中心市街地までのアクセスの利便性が向上している。
②	・万田四日市線(福島工区)の供用開始により、部分的に幅員狭小・線形不良となっていた区間が解消され、中津市街地の交通円滑化を推進した。
③	・地域公共交通の維持・充実にむけた市町村職員研修会の開催や15市町と個別に意見交換を行うことで、市町村との情報共有と連携が強化できた。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(25年度事業)	事業コスト(千円)	26年度の実施状況	主要な施策の成果掲載頁
①	(公)国直轄道路事業負担金	1,527,270	継続	217
	(公)国直轄高速道路事業負担金	3,411,191	継続	221
	身近な道改善事業	800,000	継続	223
	道路改良事業	4,737,522	継続	224
②	街路事業	4,273,658	継続	220
	(公)連続立体交差事業	392,361	終了	225
③	生活交通路線支援事業	101,420	継続	30

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○大分県町村会政務調査会(H25.7)</p> <p>・住民の移動手段を確保するための地域公共交通の重要性を鑑み、更なる財政支援の拡充・強化を図るよう要望する。</p> <p>○連合大分「2014予算編成に関わる要請」(H25.10)</p> <p>・県民生活に必要な不可欠な地域公共交通に対して助成を行い、路線を維持・確保すること。特に、山間部等の過疎地域に対しては、地域振興と一体となった維持対策を行うこと。</p>	<p>○大分県政共闘会議「2014年度県当初予算に関する要求」(H25.11)</p> <p>・高齢化率の高い地域ではバスの便数減少や路線廃止などにより、生活上支障を来している。公共交通の利活用の実態について把握し、移動弱者対策を講じること。</p> <p>○自由民主党大分県支部連合会「平成26年度県政予算等に関する要望」(H26.2)</p> <p>・地域生活者の生活利便性向上ひいては地域社会の健全な発展のために、コミュニティバスの導入等、公共交通機関の整備促進を要望する。</p>
---	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<p>・旧町村部と中心部を結ぶ道路整備や都市部の交通渋滞緩和に向けた道路整備など、各地域の生活道路の整備推進に取り組む。</p> <p>・大分運輸支局等と各市町を訪問して意見交換会を開くなど、市町村と連携し、路線バス等の運行内容の継続的な改善と利用促進に取り組むことにより、地域における公共交通の確保維持に努める。</p>